

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	シチズンファインデバイス株式会社					
代表者名	氏名	近藤 隆造	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	山梨県南都留郡富士河口湖町船津6663-2					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	水晶振動子、強誘電液晶、光通信用部品、磁石部品、セラミック部品、薄膜サブマウント、燃焼圧センサーの製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4677	4513	4434	4594	4894
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	9574	9239	9238	9562	10194
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	11		11	11	11
自動車の台数	台	8		8	8	8
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	70				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

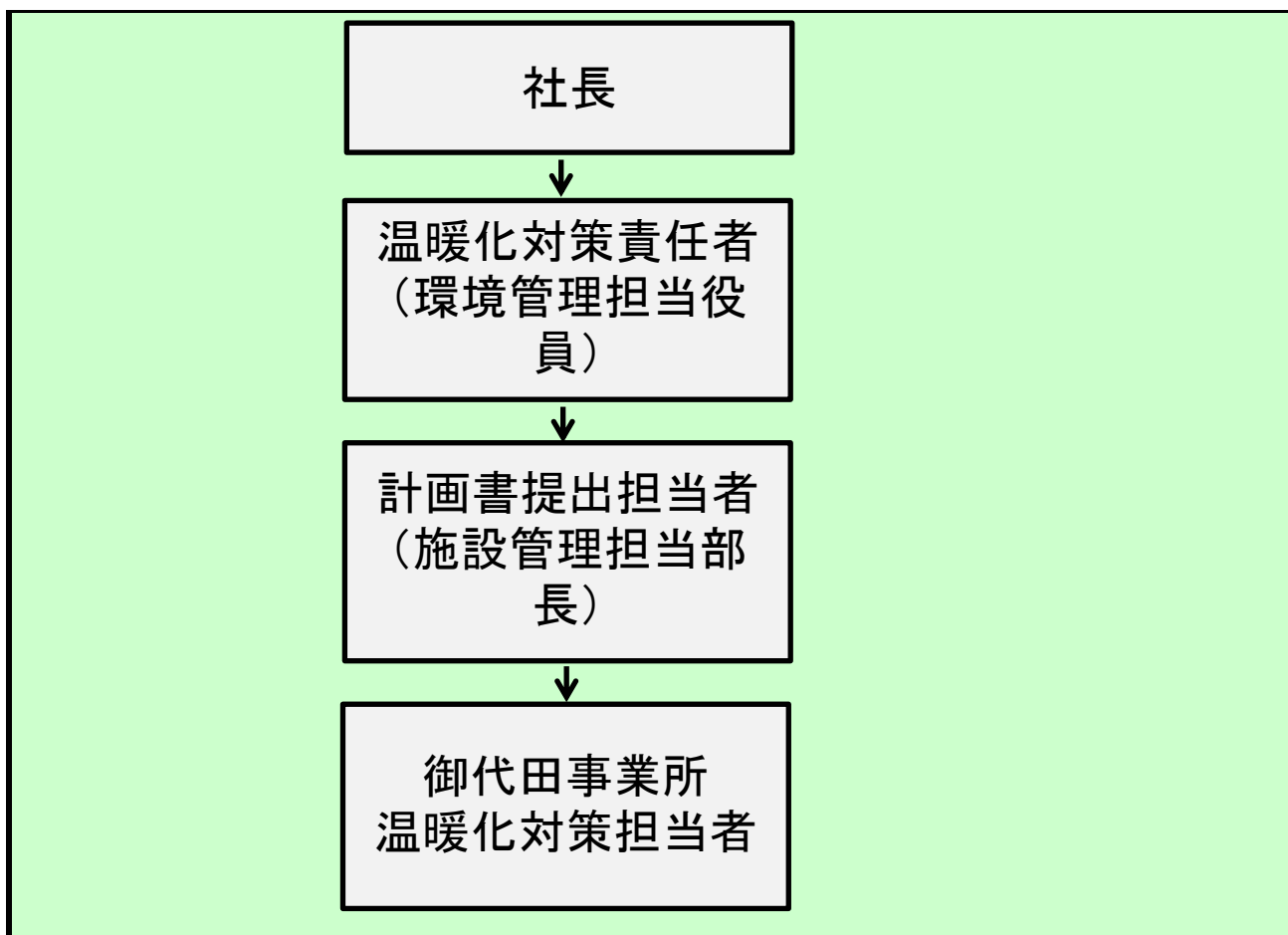
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://cfd.citizen.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境行動指針
低炭素社会形成への貢献
工場、オフィスでの省エネルギー、省資源、資源循環、化学物質の適正管理を推進し、地球温暖化防止および循環型社会の実現に貢献します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会 1回/月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	9,574	t-CO ₂	売上高	126.40	単位	億円	
28年度	調整後排出量	9,516	t-CO ₂	基準原単位	75.74	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	9,239	t-CO ₂	目標原単位	73.00	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	3.49	%	目標削減率	3.61	%		
目標設定に関する説明	省エネ法に基づき基準年度に対して原単位で1%以上削減する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	9,238	t-CO ₂	売上高	126.00	単位	億円	
	調整後排出量	9,168	t-CO ₂	原単位	73.32	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	3.50	%	削減率	3.19	%		
排出量等の増減理由	①コンプレッサー小型化(INV化) ②建物解体による不要電力削減 ③冬期間クーリングタワー運転方法変更 ④排気ファン間欠運転							
第二年度	排出量	9,562	t-CO ₂	売上高	114.00	単位	億円	
	調整後排出量	9,503	t-CO ₂	原単位	83.88	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	0.12	%	削減率	(10.75)	%		
排出量等の増減理由	①新製品立上による電力使用量増加(売上に寄与しない電力) ②売上の減少							
第三年度	排出量	10,194	t-CO ₂	売上高	136.30	単位	億円	
	調整後排出量	10,116	t-CO ₂	原単位	74.79	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	(6.48)	%	削減率	1.25	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	CO2・原単位増加理由 ①31年度は32年度のレイアウト変更計画にともない製品の作りこみを行った為増加となり、売上自体は32年度になる為 ②30年度新製品の立ち上げを行い31年度は量産化となったが、使用エネルギーに対して売上が少ない為、増加要因となった。							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	11	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	11	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	0.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	11	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	0.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	11	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	0.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	70	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360703 コンプレッサの運転管理	31年度	80		
2	エネ起	330207 換気設備の運転管理	31年度	50	29年度	10
3	エネ起	330251 熱搬送ポンプ等における最適流量調整のための装置等の導入	30年度	90	30年度	6
4	エネ起	380752 LEDの導入	30年度	15	29年度	5
5	エネ起	330252 空気調和設備における最適風量調整のための装置等の導入	31年度	30	31年度	15
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	58		70	59	78
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	7,292	1	7,052	1	7,324	1	7,765
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0						
1,500k1未満	2	2,282	1	2,186	1	2,238	1	2,429
合計	3	9,574	2	9,238	2	9,562	2	10,194

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0.00	0	0	0
CH ₄	6.19	5.8	5.8	5.8
N ₂ O	1.54	1.8	3.2	2
HFC	1.41	2.7	0.1	1.7
PFC	0.00	0	0	0
SF ₆	1.43	1.5	1.5	1.4
NF ₃				
合計	10.6	11.8	10.6	10.9

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	1	1	1	1
合計	1	1	1	1
自動車総数	8	8	8	8
次世代車導入割合	12.5	12.5	12.5	12.5

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	特に無し

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率95%
公共交通機関の利用促進	特に無し
来客者の交通対策	特に無し
物流の合理化	特に無し

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1999年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃棄物の削減・緑化
第一年度実績	廃棄物の削減・緑化
第二年度実績	廃棄物の削減・老朽建物解体・緑化
第三年度実績	生産工場集約による省エネルギー・廃棄物の削減・老朽建物解体・緑化

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	・熱搬送ポンプ等における最適流量調整の為に装置等の導入・空調設備における最適風量調整の為に設備等の導入・LEDの導入	196
その他	建物集約(老朽建物解体)によるエネルギー使用量削減	